

日本の輸出は持ち直しへ

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

1. 輸出は前年の反動で高い伸び

財務省から発表された3月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+16.1%と高い伸びとなった(図表1)。ただし、これは前年同月の水準がパンデミック下で大きく落ち込んだ反動という側面が大きい。

もっとも、伸び幅は、こうした状況を織り込んでいた事前の市場予想の同+11.4%を大きく上回っている。季節調整済前月比でも同+4.3%と良好な結果で、同日に発表された日銀の実質輸出も前月比+3.1%の伸びとなっている(図表2)。3月の輸出は、一時的な低迷から脱し、再び上向きつつある可能性を示したといえる。

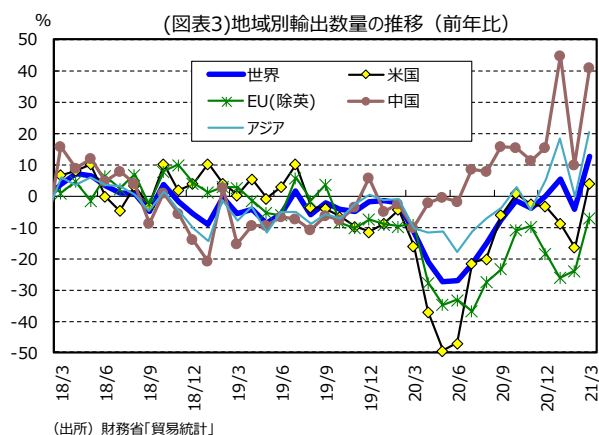
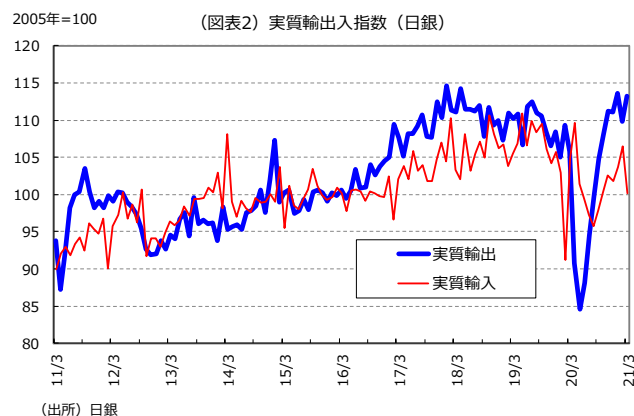
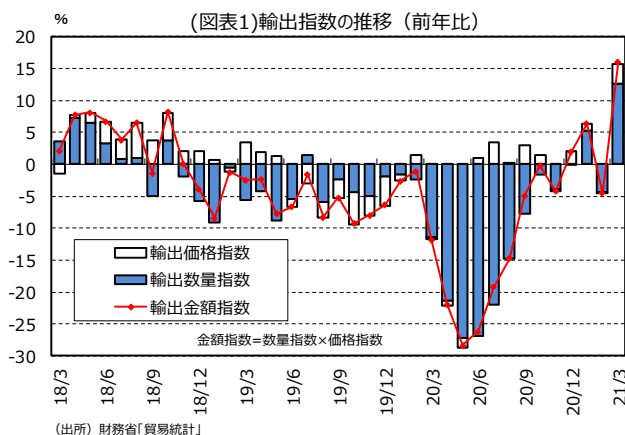
また3月の原系列の輸出金額を、2年前の2019年3月と比較すると+2.4%で、2ヵ月ぶりのプラスとなっている。2ヵ月前の1月の対2年前比は18ヵ月ぶりのプラスだったので、2年前との比較でも回復傾向にあることが確認できる。

貿易統計の場合、詳細なデータのほとんどが原系列なので、今後しばらくトレンドが見極めにくい状況が続くのは避けられない。ちなみに、2020年3月の輸出金額は前年比▲11.7%だった。その後4月は同▲21.9%、5月は同▲28.3%という推移を辿ったことから、このペースでいけば、4月の輸出金額の前年比のプラス幅は2割前後、5月は3割前後に達する可能性がある。

2. 中国向けの伸びが大きい

輸出の実勢を示す輸出数量の伸びを主要相手国・地域別に見ると(図表3)、米国向けは前年比+3.9%(2月: +▲16.4%)、EU向けは同▲6.9%(同▲23.9%)、アジア向けは同+20.4%(同▲0.3%)、うち中国向けが同+40.7%(同+10.0%)と、中国向けの伸びが4割程度と突出している。これも予想された展開である。

この結果、2020年度通年の輸出数量指数は、対世界が前年比▲9.4%(2019年度: ▲4.4%)、米国向けが同▲17.8%(同▲4.1%)、EU向けが同▲23.5%(同▲5.1%)、アジア向けが同▲2.0%(同▲5.3%)、うち中国向けが同+13.0%(同▲6.2%)という結果となった。欧米向けが2割前後の大幅マイナスとなる中、中国向けのみが



二桁プラスで、中国向け輸出が、2020年度の日本の輸出を支えた構図が鮮明となっている。2020年度の中国向けのプラス幅は、2019年度のマイナス幅を倍以上上回っている。

品目別の数値が把握可能な輸出金額を見ると、対世界では前年比▲8.4%となっている。うち輸送用機器が前年比▲19.2%（寄与度：▲4.5%）、一般機械が同▲7.8%（寄与度：▲1.5%）、原料別製品が同▲9.6%（寄与度：▲1.1%）という結果で、輸送用機器だけで落ち込み幅の半分以上を説明できる（うち自動車のマイナス寄与が▲2.9%）。もっとも、2020年度の自動車輸出の落ち込みは、年度当初の数ヶ月に集中しており、夏場以降は逆に力強い回復を遂げてきた。ただ、ここへきて半導体不足から世界の自動車生産は再び軟調な推移に転じている。この影響は夏場にかけて残り、輸出の回復を阻害する要因となる可能性がある。

3. 2021年度の輸出は堅調推移を予想

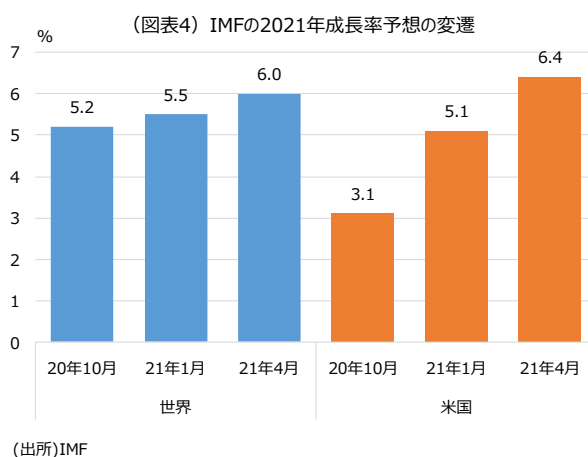
今後の輸出は、世界経済の回復を反映し、基本的には堅調な推移を予想する。いまだに多くの国で経済活動に制約を課しているものの、欧米の主要国の落ち込みの多くはサービス部門で生じており、貿易に影響する物品生産部門の活動は大きく鈍化していない。先行きの経済見通しは引き続き感染症の動向次第で、不確実性は残るものの、ワクチン接種が進んでいることもあって、不確実性の程度は以前よりも低下している。

米国では一日あたり200万回のワクチン接種が行なわれており、このままのペースで進捗した場合、夏までに集団免疫を獲得する可能性がある。1.9兆ドルの巨額追加経済

対策も始動、3月の小売売上高は前月比+9.8%と高い伸びを記録した。IMFが4月6日に発表した新しい世界経済見通しでは、米国の2021年の経済成長率は前年比+5.1%から同+6.4%まで上方修正されている。昨年10月時点の見通しでは同+3.1%だったので、半年間で3%を超える上方修正がなされたことになる（図表4）。変異株の拡大もあり、たとえワクチン接種が進んでも、感染の拡大と縮小は今後も繰り返されるかもしれないが、その波は次第に小さくなり、景気への負のインパクトも時間の経過とともに弱まっていく展開が期待できる。

中国の1-3月期の実質GDP成長率は前年比+18.3%の高い伸びとなった。前期比では+0.6%で、10-12月期の同+3.2%から減速しており、景気回復ペースは足元でやや鈍っているのが実態とみられるが、政府は、2021年も5G通信網やデータセンター、人工知能、都市間鉄道等のいわゆる「新型インフラ」部門に積極的な投資を続ける姿勢を表明している。GDP成長率は通年でも8~9%の伸びを確保する可能性が有力な情勢である。政府が感染症の封じ込めにほぼ成功しているのも大きい。

欧州の景気回復の遅れは不安材料だが、米中二大経済大国が世界経済をけん引する安心感はある。為替相場の円安トレンドも追い風である。近年、日本の輸出企業は為替次第で現地通貨建ての販売価格を大きく動かさなくなってきたものの、このまま円安トレンドが維持されれば、数量ベースでも徐々に回復に向かう展開が期待できる。FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の引き締め方向への政策転換が株価の下押し圧力となる可能性等には警戒が必要だが、2021年度の日本の輸出は基本的に堅調な推移を予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411